特集論文

大都市地域の生成・発展とそのゆくえ ——東京圏を事例として——

Development and Future of the Metropolitan Area

The Case of Tokyo

玉野和志

Kazushi TAMANO

Urban Sociology has explored the social life of the people in the city. This paper examines the making of Tokyo metropolitan area and the women's activities in the suburbs. Firstly, it shows that migration from the country has made Tokyo metropolitan area since the 1950s and many people who migrated from the 1950s to the 1960s had been born before and after the Second World War. Secondly, it is shown that the populations move from the central Tokyo to the periphery has occurred and the prewar generation and the postwar generation has begun to live in the suburbs. The women's movement and activities has been developed on the suburban communities. Lastly, we argue that the migrations of these particular generations make these particular local communities in the metropolitan area. Through the making of a local community as such, Capitalistic industrial structure has an effect on the social life of the people in the city.

1. 課題

シンポジウムで筆者に与えられた課題は、世代と移動という観点から、とりわけ大都市地域の変遷を、可能ならば地方との関連も含めて、明らかにしてほしいというものであった。なぜ世代と移動なのかといえば、少子高齢化や人口減少、限界集落などが大きな問題になっているからだということだったのかもしれない。しかし、ここでは都市のローカル・コミュニティにおける人々の社会的世界を対象とする都市社会学研究にとって、世代と移動という問題は、実はもっとも重要な媒介変数であることを示してみたい。それはワースが考えたような独立変数では決してないが、真の独立変数を従属変数へとつなぐ、もっとも重要な媒介変数なのである。ここでいう「真の独立変数」とは、マルクス主義の都市研究や新都市社会学が主張した資本主義の世界システムにもとづく政治経済学的な要因である。したがって、世代と移動という媒介変数を設定することで、都市をめぐる政治経済学的な要因とコミュニティにおける社会生活とが、どのように結びつけて分析できるようになるかが示されることになる。

なお、ここでの議論はその多くを筆者を中心とした共同研究の成果に負っている〔玉野・浅川，2009〕。本来ならば，別途より一般的なデータによって補強すべき諸点についても，本稿ではそこでのデータをそのまま利用するにとどめている。その意味できわめて不十分なデータにもとづく議論であることをあらかじめ断っておきたい。

本稿の構成は，以下の通りである。まずは，東京大都市圏の形成過程を，世代と移動という観点から，地方との関係で明らかにする。次に，東京大都市圏内部の変遷と形成過程に目を向ける。そこでは都市社会学をはじめとした日本の地域研究の変遷が，特定の世代とその移動の過程にそって展開してきたことが示されるだろう。そのような点をよく示すものとして，われわれの共同研究の対象となった東京圏の2つの郊外住宅地の事例が紹介される。そこから，東京圏そのものの成立と東京圏内部の構成が，都市化や郊外化とよばれる都市の空間構造の変容として特定の地域社会を形成し，そのことを通して人々のコミュニティでの生活を規定していったことが明らかにされる。そこにはそれぞれのリズムと周期にもとづく「都市の時間」と「コミュニティの時間」の交錯が見られるのである。このように，都市の空間構造の変容にうながされた特定の世代の移動にともなうコミュニティの社会的な形成過程を媒介として，資本主義の下にある産業構造が人々の生活を規定していくのである。このような意味で，世代と移動は媒介変数として位置づけられる。論文の最後では，このような観点から，地方との対比で大都市地域の果たすべき役割と都市研究の課題について考えてみたい。

2. 東京圏の形成過程

それでは，まず東京圏そのものの形成を，世代と移動という観点から考えてみよう。図1に示したのは，東京都の人口の推移を区部と市町村部に分けて示したものである。区部は東京圏の中心部，市町村部が周辺部に対応すると考えるならば，この図は東京圏の中心部と郊外との人口動態を示していると読むことができる。戦後1950年代から70年ぐらいまでは区部の人口が急激に増加する。それが70年代以降は徐々に減少していくが，東京都全体としては漸増が続いているので，70年代以降は市町村部の人口が増加しているということになる。95年以降はいわゆる都心回帰で，再び区部の人口が増えていくが，この点についてはここではふれないことにする。

つまり，1970年までの高度成長期には東京の中心部の人口が増加し，その後都心部の人口は徐々に減りはじめるが，周辺部の人口はそのまま増加していく。これを世代と移動という点から解釈すれば，高度成長期に地方から東京の都心部へ就職や進学などで流入した若い世代が，やがて結婚して新しい世帯を形成する際に，郊外へと移動していったと考えられる。50年代から60年代にかけて流入し，70年代以降郊外へと移動して世帯を形成した中心的な世代を想定するとすれば，60年前後に進学および就職の時期を迎え，70年

図1 東京都の区市町村部別人口推移

代以降に結婚、子育ての時期を迎える1940年前後に生まれた人々が中心と考えることができる。いわゆる戦後の団塊の世代よりも少し年長の、戦前世代の最後ともいえる出生コーホートである。

このような想定は、図2に示したデータによって、少なくとも部分的には裏づけられる。これはわれわれが東京周辺の郊外地域の一部で行った調査の結果にもとづくものである〔玉野・浅川, 2009〕。2004年に30歳以上の女性を対象に行った調査で、本人とその配偶者の義務教育修了、就職、結婚の3つの時点での居住地を年代ごとに示したものである。戦前世代に当たる60歳以上の人には地方出身者が多く、特に配偶者である男性の場合、就職でいったん東京都心部に流入した後で、結婚して現在の郊外へと移り住んだ場合が多いと考えられる。他方、40歳未満の年代では、地方出身者と東京出身者がほぼ半々になっているが、地方出身者の場合、やはりいったん都心に流入してから郊外へ移動するというパターン自体は残っているようである。若干特徴を異にしているのが、団塊の世代に当たる50歳代の人々で、この年代は東京都心部の出身者が比較的多く、かつ就職時にも都心に居住していた経験を持つ人が多い。この点は調査対象地の特質にもよるので、一般化はできないように思うが、後で述べる戦前世代と団塊の世代の違いを考えるうえで興味深い。

さて、これらの点から大都市地域である東京圏とそれ以外の地方との関連について、いくつかのことを確認しておきたい。まず、戦後の高度成長期における東京圏への地方からの人口流入は、1940年前後に生まれた戦前世代を中心とするもので、結果としてこの世

注) 菅生・あざみ野地区の調査より作成。

図2 年齢別・時期別の居住地域

代を大きく2つに分けることになった。それは都市へ移住した人々と地方に残った人々である。そして、その後の世代からは徐々に都市出身者が増えていくので、戦後生まれの団塊の世代においては都市定着者が優勢となっていく。その結果、団塊の子ども世代以降になると、都市生まれの都市育ちが多く地元志向が強くなっていく。この点は昨今の若者の地元志向としてよく言及されることではあるが、それはあくまで地方でも都市レベルまでの話であって、その他の地域ではこの年代の若者そのものが存在しないこともある点に注意しなければならない。いずれにせよ、東京圏をはじめとした大都市地域の形成は、全国レベルで見た場合、このような世代の不均等な分布を生み出したということ、ここでは確認しておきたい。

3. 東京圏内部の変遷

次に、東京大都市圏内部における変遷を、やはり世代と移動という観点から検討してみたい。ここでもやはり1940年前後生まれの戦前世代と戦後の団塊の世代が中心になっている。なぜなら、この年代が人口構成的にも非常に大きな比重を占めてきたからである。

戦後の復興期を終え、高度経済成長が本格化する50年代から60年代にかけて、地方から移動した人口は、まず都心部に定着する。集団就職というかたちであれ、大学進学とい

うかたちであれ、1940年前後に生まれた世代を中心として、まだ家族を構成しない若年者が都心へと流れ込んだ。この時期の産業と人口の都市中心部への集中は、やがてさまざまな問題をもたらすことになる。急激な人口増にともなうゴミ処理の問題や産業の集中にともなう交通機関の整備を目的に建設されていった環七や環八などの幹線道路は、騒音や大気汚染などの公害問題をもたらすことになる。学生運動と住民運動の高揚をへて、美濃部革新都政が成立する60年代後半から70年代にかけて、団塊の世代は20代後半、戦前世代は30代前半を迎えていたことになる。

その後、1970年を境に、東京23区の人口は停滞ないし漸減するようになる。いったん都心部へ流入した人口が、郊外へと移動しはじめたのである。このような人口の移動は、いうまでもなく政策的にも誘導されたもので、都心における産業と人口の過密を緩和するために、工場の新規建設や拡張が制限され、地方への分散が図られただけでなく、多摩ニュータウンを中心とした郊外住宅地建設が積極的に図られていった。それはちょうど戦前世代と団塊の世代が結婚して新たな世帯を形成し、子育てをはじめめる時期に当たっていた。結婚したら親と同居するのではなく、新しく核家族を形成し、子育ては環境のよい郊外という生活様式が賞揚されていった。そしてそのような近代的な家族が単位となって郊外には市民的な共同にもとづく新しいコミュニティが形成されていくというのが、この時期の市民意識論の内容であった。まさに70年代から80年代にかけての住民運動と市民運動の時代を支えた発想である。郊外に移動した2つの世代が重なり合って、このような動きを担っていくことになる。

そして、80年代以降にはこのように形成されていった郊外住宅地を舞台に、子育てを中心とした女性の地域での活動が花開いていく。子育てをめぐる地域の教育や文化、安全な食品、環境問題などへの取り組みが新たな市民活動として展開していく。地域文庫・親子文庫の活動や子ども劇場・親子劇場運動、さらには生協による共同購入から生活クラブ生協などによる代理人運動や生活者ネットなどの運動も展開していく。これらもみな団塊の世代を中心とした、郊外へと移動し、定着していった世代が中心的な担い手になったわけである。

さらに、90年代以降の時期になると、子育てに代わって高齢者の介護が大きな問題となり、NPOやボランティア活動への期待が高まっていく。女性の地域での活動も子育てから介護へと移行してだけでなく、ワーカーズ・コレクティブなどに示唆されるように、仕事や職場への進出も強く意識されたものになっていく。このような市民活動のさらなる展開には、特定非営利活動促進法（いわゆるNPO法）の制定や介護保険制度の導入、男女機会均等法の制定なども影響しているのであろう。

このように見てくると、戦後の都市社会学を初めとした地域研究において、その時々話題となってきた研究課題は、いずれも戦前世代と団塊の世代の都心から郊外への移動、郊外における近代家族の形成と子育て、女性の就労、介護というその時々生活課題の変

遷にちょうど対応してきたといっても過言ではないだろう。

次に、われわれが代表的な東京の郊外である多摩田園都市地域において確認することのできた事例〔玉野・浅川，2009〕を紹介することで、このような想定を具体的に裏づけてみたいと思う。

3-1 菅生地区における女性の市民活動

われわれの共同研究の対象地のひとつになった菅生地区は、図3に示したように、東京大都市圏の南西部に所在する郊外住宅地である。川崎市宮前区に位置し、多摩田園都市線の宮前平駅からバスで10分ほど行ったところにある。小田急線と田園都市線のちょうど間に位置しているので、交通の便はけっしてよいとはいえないが、郊外住宅地としての開発は早く、60年代の後半から一戸建て住宅地の分譲が行われた。当初分譲を行った開発業者は東芝や富士通などの川崎市に事業所をもつ大企業や川崎市からの後ろ盾もあるということ、その点を信頼して多くの住民が入居したのだという。ところが、一通り分譲が終わったところで、この業者が倒産してしまい、分譲地内の道路は舗装されることなく放置されることになった。調べてみると、地元の地主との間の権利関係も整理されておらず、やむをえず住民自らが自治会を結成し、長期にわたって権利関係を整理し、自分たちの負担で団地内の道路を整備していったのだという。このとき、自治会の中心になったのは女性たちであった。男性の方は当該企業に雇われていることもあって文句が言いづらく、自ず

と女性が前面に出ることになったのだという。

同じ時期に、すぐ近隣を通る幹線道路沿いに流通センターの建設計画があることが知られる。これがやがて伊藤三郎川崎革新市政を誕生させることになる、有名な「流通センター建設反対運動」のはじまりである〔長尾・加藤，1987〕。やがて「緑の憲法」制定へと発展していくこの運動の中心を担ったのが、菅生地区の団地自治会でも活躍していた女性なのである。彼女とともに運動を担ったある女性は、もともと東京23区内に住んでいたが、近くに環七が通ることになって環境が悪くなり、ここは不便だが緑が多いということで引っ越してきた。だから、その緑が削られ、交通量が増えてしまう流通センターの建設には反対したが、地元の人にはよく身勝手だといわれたそうである。

他方、この地区にはもうひとり市民活動で有名な女性が住んでいる。こども文化センター建設運動を担った女性である。郊外に移り住んだ女性たちにとって、大きな課題となったのは、子育ての拠点となる施設の確保であった。こども文化センターの建設運動については、すでによく知られているので〔長尾・加藤，1987〕、ここではその近隣の地域に展開した女性たちの学習活動について紹介しておこう〔玉野編，2003〕。やはり郊外に移り住んだこの地域の女性たちは、子育てをめぐるPTAでのつきあいをきっかけに、その後も活動を続け、広く地域の課題を考えるための学習活動を展開するようになる。そのために、川崎市を通じて新生活運動協会から支援を受けることのできた生活学校を拠点として、さまざまな学習活動に取り組んでいく。やがて活動の拠点を求めて市民館分館の建設運動を展開し、これを実現していく。さらに80年代以降は女性の自立を課題とした学習活動へと進んでいき、これがやがて配食サービスと介護ヘルパー事業を中心とした有限会社設立へと結実する。つまり、介護と配食サービスを事業として展開する地域福祉サービス団体を生み出していったのである。

以上のような菅生地区での女性を中心とした活動の展開は、東京大都市圏の形成過程における地方から都心部への人口の流入と郊外への移動、郊外での生活環境の確保、さらには子育てから就労および高齢者の介護へという、家族周期段階にもとづき女性に課せられていった生活課題の変遷をよく示すものになっている。

次に、菅生よりはもう少し後に開発されたあざみ野地区の事例に進むことにしよう。

3-2 あざみ野地区における女性の市民活動

われわれの共同研究のもうひとつの対象地となったあざみ野地区は、田園都市線あざみ野駅の西方に広がる、菅生同様一戸建ての分譲団地を中心とした郊外住宅地である。横浜市青葉区に位置している。田園都市線にあざみ野駅が設置されたのは1977年のことで、その後1993年に横浜市営地下鉄が新横浜から接続したために、現在では非常に乗降客の多い駅になっている。これにともない周辺の住宅地としての開発は、70年代後半から80年代にかけて展開した、比較的新しい郊外住宅地である。

菅生よりも開発が10年ほど後であったために、ここでは戦前世代というよりも、戦後の団塊の世代が最初に移動してきた世代であったと考えられる。移動・定着した時期も、すでに80年代に入っていたので、70年代の住民運動や子育てをめぐる市民活動の時代というよりも、生活クラブ生協などを中心とした生活者ネットの運動から、やがて高齢者介護に関するボランティア活動などが展開していく時期に当たっている。やはりPTAなどの活動をきっかけに多様な市民活動が展開していったようだが、この地域は他方でもとの地主である地元層が、代々自治会の役員を独占するようなところもあったので、新しく流入した女性たちは、自治会の中で広報の仕事を請け負って自治会のニュースを発行するなど、自分たちの存在を自治会に認めさせるために腐心した時期もあったという。すでに少子高齢化の時代に入っていたので、子育ての活動よりも老親介護に関する活動が現在では中心になっている。他方で、結婚前には東京の都心部でばりばり働いていたような人も多かったので、子育てが一段落したところで再び働き始めたり、親の介護などもあってそうもいかないならば、自宅近くでできる仕事をということで、起業を検討している人もいるという〔玉野編、2003、玉野・浅川、2009〕。

さらに、近隣のたまプラーザなどでは、多摩田園都市としてのイメージを大事にしたミニコミ誌発行の活動なども行われている。川崎市と同様に、横浜市でも国際交流に関する市民活動がさかんで、青葉国際交流ラウンジなどでの日本語学級などのボランティアに参加している人も少なくない。川崎市も含めたこの地域に国際交流ボランティアに参加する女性が多いことの背景には、次のような事情もある〔福田、2009〕。川崎市の宮前平には主要な大企業の社宅が集積していて、ここには海外赴任から帰った家族が多く住んでいたために、近隣の小学校が文科省の帰国子女教育のモデル校に指定されていたりしていた。海外赴任から帰った家族はいったんこの社宅に居住した後、近辺の郊外住宅地へと転出していったのだという。そのため、あざみ野地区にもこのような海外生活を経験した女性が多く、横浜市が難民の受け入れ支援を行っていることなどとも関連して、国際交流のボランティアに参加しようとする女性に、それなりの厚みが生まれているというわけである。

以上のように、あざみ野地区の場合、菅生地区とはまた少し違った、戦後世代の比較的若い年代の女性がへてきた都心での就労経験や海外での生活経験を反映した独自の市民活動が展開していることがうかがわれる。ここでも彼女たちの世代と移動にもとづくコミュニティの構成のされ方が、そこでの市民活動のあり方を規定していることがわかる。

4. 世代と移動によるコミュニティの社会的形成

世代と移動という観点から、東京大都市圏そのものの成立過程と、その後の東京大都市圏内部における都心と郊外の形成過程について見てきた。その結果、1960年代以降、日本の都市社会学がテーマとしてきた一連の議論が、単なる一般的な社会現象として理解され

るべきものではなく、特定の世代の、特定の時期における、特定の場所への移動の結果生じた、特定のコミュニティにおける現象として理解すべきことが明らかになったように思う。その時代その時代において注目すべき社会現象は、つねに特定の世代と移動の結果生じた特定のコミュニティにおける社会現象として、実際には生じている。したがって、その時代を代表するような地域もあれば、一昔前の課題が今まさに問題になっている地域もある。われわれが具体的なコミュニティの課題を探究しようとするならば、つねにそのような意味での各地域の位置づけを確認しておく必要がある。そのような理解を深めるうえで、対象となる地域が、具体的にどのような世代の、いかなる移動の結果、生じてきたものであるかを知ることが重要なのである。

とりわけ、都市のローカル・コミュニティは長くその地域で暮らしてきた人々だけで構成されているわけではない。さまざまな世代の人々が、それぞれの時期に、いろいろとところから移動してきては定着し、それらの人々が相互に重なり合いながら集住している。ここではそのような特定地域の歴史的な構成を「コミュニティの社会的形成」と呼んでおくことにしよう。都市のコミュニティはつねにそのような移動の時期を異にする一群の人々が絡み合って存在し、ときとしてその一部が世代として集合的な意味をもつ場合がある。その点についてはまた後でふれることにして、ここではまずそのような意味でのコミュニティの社会的形成が、媒介変数としての意味をもつ点について確認しておきたい。

シカゴ学派は、人口の量と質が独立変数として都市的な生活様式を生み出すと考えた [Park and Burgess, 1924; Wirth, 1938]。しかし、マルクス主義の都市研究の立場から、それは資本主義にもとづく世界経済のもとでの特定地域の政治経済学的な位置づけによって規定されるものであり、独立変数ではなく従属変数であると主張された [Castells, 1977, Pickvance, 1977]。その後の都市社会学研究は、そのような立場を基本的に受け入れながらも、都市という変数がごく限られた範囲ではあるものの、独立変数としての意味をもつ側面を探究してきたといえる [Fisher, 1976, 奥田・広田, 1983]。しかし重要なのは、政治経済学的な要因が単純に都市住民の社会的世界を規定するのではなく、その間にいくつもの媒介変数が介在するという点を明らかにすることである。世代と移動という問題は、実はそのような意味をもつ変数であり、資本主義の世界経済は特定地域の社会的な形成過程を通して、具体的なコミュニティのあり方を規定している。そのことを明らかにすることが重要なのである。

東京大都市圏に関するここでの事例を題材に、この点について敷衍しよう。われわれの共同研究が対象とした東京の郊外住宅地は、50年代から60年代にかけて、地方から東京都心部へといったん流入した人口が、60年代から70年代にかけて、郊外へと移動することで社会的に形成されたものである。このような大きな意味での人口移動は、いうまでもなく高度成長期における産業政策と労働力需要によって引き起こされたものである。つまり資本主義世界経済の下での日本経済の高度成長政策は、直接に人々の生活を決定づける

のではなく、産業発展の先端地区としての東京圏の空間的な位置づけとそれを支える労働力の受け皿としての住宅地形成という、都市全体の空間的な構造をまずは規定していったと考えられる。その空間的な編成に応じて、人々が地方から都心へ、さらには郊外へと移動し、定着していくことを通じて、人々の生活が大きく枠づけられていったのである。まさに資本主義経済による都市の空間構造の決定によって、個々のローカル・コミュニティが社会的に形成されていくというメカニズムである。

このようなマクロなレベルでの、グローバルな世界システム、国家、都市のレベルでの空間構造を前提に、人々が移動・定着し、コミュニティが社会的に形成されていく。その歴史的な流れは、まさに通常いところの社会の歴史の変遷であり、時代の変遷を意味している。とりわけ都市の成長・発展の過程で、特定の地域の空間利用のあり方がこのように時代をへて変化していく側面を、ここでは「都市の時間」と呼んでおこう。都市の特定のコミュニティは、マクロに見るならば、そのような都市の時間に依拠して、たとえば漁村から農村、農村から工業地帯、さらには住宅地へと変遷していく。しかしながら、このような歴史の流れに翻弄されながらも、特定のコミュニティに移動・定着した人々には、それぞれのライフコースの段階に応じて、就労や結婚、子育てや介護というそれぞれの時間が刻まれていく。これをここでは「コミュニティの時間」と呼んでおこう。特定のコミュニティはそこに暮らす人々のライフコースの諸段階に応じて、その時々生活課題の解決を迫られ、人々の集合的な営みを生み出していく。それは多くの場合、個々の家族を単位とした家族周期段階の集合的な効果として、独特のリズムと時間を刻んでいく。この「コミュニティの時間」と「都市の時間」の絡み合いの中から、特定の世代が集合的な意味を帯びる場合がある。

ここでの事例でいうならば、就労や進学にともなう地方から都心への移動、さらには結婚や子育てにともなう郊外への移動という、この時代の「都市の時間」にちょうど対応するかたちで家族周期段階を刻んだ世代として、1940年前後の出生コーホートと1950年前後の出生コーホートを考えることができる。とりあえず前者を「戦前世代」、後者を団塊の世代を中心とした「戦後世代」と呼んでおこう。両者の区別は流動的で明確に区分できるわけではないが、後述の知見から、戦前と戦後のどちらにより強く社会化されているかが重要なようである。この2つの世代はともに子育ての時期にまだ生活条件が整い切れていない郊外へと移動し、まずは子育ての環境整備に、次いで食の安全や緑を確保する必要に迫られた。東京の郊外住宅地が整備されはじめた60年代から70年代にかけて、子育てをめぐる女性の地域での教育文化運動がさかんに展開したのは〔増山、1986〕、このような背景による。これは菅生地区の事例に典型的に示されている通りである。その後、子育てから女性の就労、老親の介護へと生活課題が変遷していく中で、この2つの世代は微妙に対応を異にしていく。戦前世代があくまで女性の家庭役割の範囲内での就労と自立をめざしたのにたいして、戦後世代は女性の就労と自立そのものにより傾斜した対応を模索するよ

注) [高木, 2009] の分析結果より作成。縦軸は肯定する人の比率を表示。

図4 子ども集団参加経験による年齢別性別役割意識の違い

うになる。戦後世代が戦前世代よりも地方出身者より都市出身者が多いことや、営生地区に比べた場合のあざみ野地区の市民活動の特徴の中に、そのような傾向が読み取れる。

このような世代的な違いを端的に示すデータとして、図4を示しておこう。性別役割分業の意識を肯定する意見は、戦後生まれよりも戦前生まれの方が高い傾向がある。そして、この傾向はかつて子育てに関する活動に参加しなかった人々の中では特に変化はないが、参加した人々の中では、戦前生まれにおいて性別役割分業を肯定する意見が多いのにたいして、戦後生まれでは否定する傾向が強い。このことが戦前世代においては子育てが終わった後も、主婦として地域を基盤とした活動が模索され、継続されるのにたいして、戦後世代はそれにこだわらず、より広域の活動や就労への傾斜を示すという違いをもたらしていると考えられる。このことがさまざまな市民活動の領域で、活動の継続を困難にしている共通の背景をなしていることに、少し具体的な市民活動に関わったことのある人ならば、すぐに思い当たることだろう [佐藤編, 1988, 西城戸・角, 2006, 2007]。

要するに、都市の時間とコミュニティの時間との絡み合い、つまり移動と定着のタイミングとその時代その時代の意識やイデオロギーのあり方によって、特定の出生コーホートがコミュニティにおいて世代として集合的に成立する場合がある。それが、ある意味では特定のコミュニティや都市における独自の社会的世界を作り出すわけで、都市社会学がこれまで独立変数として扱おうとしてきた要因は、実はコミュニティの社会的形成という媒介変数を介して、都市空間を構造的に枠づける真の独立変数としての政治経済的要因の規定力ゆえに、必然的に生じてくるものだったのである [Gans, 1962]。構造にたいする人間の主体的な対応とか、「生活の論理」などという曖昧な言い方をする必要もなく、構造的要因によるコミュニティの社会的な形成過程における、都市とコミュニティの時間の

相克から、集合的に生じるのが、人々の主体的な営みであり、社会的な活動や運動なのである。

世代と移動によるコミュニティの社会的形成を、媒介変数として都市とコミュニティの間に位置づけることで、構造に規定されながらも主体的に生きようとする人間の姿を、都市社会学はどのような視点から捉えることができるかが、明らかになったように思う。ここでは詳しく述べないが、それは同時に都市社会学における社会地区分析とコミュニティ・スタディという方法の問題とも関連する〔玉野・浅川，2009〕。

5. 世代と移動から見えてくる都市社会学の課題

最後に、シンポジウムでの他の報告やシンポジウム全体の課題との関連で、大都市地域の研究が考えるべき課題について述べておきたい。

シンポジウム当日の山下報告や徳野報告は、分権改革以降の地方のきわめて困難な状況や、「限界集落」などと呼ばれる中山間地区のコミュニティとその周辺都市をどう考えるかという切迫した課題に答えようとするものであった。その意味では、東京大都市圏のかなり恵まれた郊外住宅地に焦点を当てた本報告は、いささかピントはずれのものであった。本稿でふりかえった地域研究の課題とそれが典型的に現れる地域の現実という点でいえば、今はまさに地方の周辺部を典型とした人口減少と地域再生という課題が旬であり、大都市地域はその課題が不明確な後裔と位置づけられるのかもしれない。それでもそこでの独自の視点と課題を探ってみたい。

東京大都市圏形成の裏側としての地方の現実を考えた場合、世代と移動という観点からいうならば、年齢構成と世代そのものの不均等な分布という点を看過してはならない。すでにふれたように、地方にはすでに都市部では今後の定着と地元志向が期待される団塊ジュニア世代以降の人口が存在していない場合が多いのである。このような不均等が生じているということは、単なる経済的な問題ではなく、社会的な構成の単位としても、そのような地方だけを単体として切り離して自立せよという意味での分権や自治の要求は非現実的であることがわかる。にわかに道州制に同意するわけではないが、何らかの地域と地域、コミュニティと都市を結びつける仕組みを作ることは不可避であろう。問題は、その担い手や単位がこれまでと同様に「国家」ないし「行政」であるべきなのか、それとは違った新しい枠組を考えるべきなのかという点にある。

山下報告や徳野報告が強調していたように、もはや集落や自治体にこだわっていたのでは、個々の家族の存続もおぼつかないのが現実であろう。そのような制度的枠組にはこだわらない、何らかの人と人との関係を支援する地方と都市、コミュニティとコミュニティを結ぶ新しい仕組みを作らなければならないというのが、討論者の鯨坂氏も含めた当日の議論の方向性であった。そこで私はあまり深い考えもなく、「都市リージョン」という言葉

を使ってしまったのであるが、その意味するところを少し述べてみたい。

「都市リージョン」という言葉が適切であるかどうかは別にして、そこで言いたかったのは、さまざまな資源の集積する都市が、制度的総体としてではなく、個々のネットワークとしてその外側との間に何らかの支援関係を形成していくというイメージである。拡大家族としての行き来や援助であったり、サポーターというかたちで一時的な滞在者を地方が迎え入れたり、観光や援農なども含んだグリーンツーリズムや、都市のNPOがさまざまな地方の支援活動に取り組むようなことも考えられる。それら個別のネットワークを自治体や国家が支援するということも考えられるだろう。そのような都市のさまざまな主体によるリージョナルな社会的関係が広がっていくことを前提に、特定の都市と特定の地方との関係の総体を考えるならば、それは都市でも地方でもなく、都市リージョンと呼ぶべきものかもしれない。

さらに、より広い範囲では都市と都市との国境や民族を越えたつながりも、都市リージョンと呼ぶべきものであろう。こちらは社会的な関係というよりも、金融や経済の動きを含めたグローバルな生産活動が中心であり、その社会的な意味合いはかなり異なるが、自治体や国家を必ずしもその単位とはしないという点では、都市リージョンと呼ぶべきものである。要するに、経済的な発展モデルを考えるにせよ、再配分としての支援関係を考えるにせよ、従来までの国家や自治体を単位とした発想ではなく、都市を基盤としたリージョナルな関係を考えていく必要があるということである。もちろん、その結果、国家や自治体の果たす役割が少なくなるというわけでは決してない。国家や自治体の役割も、そのような個々の関係への個別の支援を視野に収めるべきであるというだけのことである。

そして、そこでも世代と移動にもとづくコミュニティの形成に着目することで、そのようなつながりの実態が見えてくる。都市社会学は世代と移動にもとづくコミュニティの社会的形成の実態を明らかにすることを通して、グローバルな世界システムとコミュニティの社会生活とを結びつける、都市のリージョナルな存立形態を見いだすことができるのである。そして、そのような学問的な営みにもとづいて、実践的・政策的な貢献をも果たしていくことが求められるのである。

文献リスト

- Castells, M. 1977. *La Question Urbaine*. F.Maspero. 山田操訳、『都市問題』, 恒星社厚生閣, 1984
- Fischer, C.S. 1976. *The Urban Experience*, 松本康・前田尚子訳、『都市的体験』, 未来社, 1996
- 福田友子, 2009, 「後続世代の女性たちと『地域の国際化』——菅生・あざみ野における外国人支援活動参加者の社会的背景」, 玉野和志・浅川達人編『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』, 古今書院, 319-337
- Gans, H.J. 1962. "Urbanism and Suburbanism as Ways of Life: A Re-Evaluation of Definitions" in Rose, A. M. ed., *Human Behavior and Social Processes*. 625-48. Boston, Houghton-Mifflin.

- 増山均, 1986, 『子ども組織の教育学』, 青木書店
- 長尾演雄・加藤芳朗, 1987, 「住民運動の展開と行政対応」, 島崎稔・安原茂編『重化学工業都市の構造分析』, 東京大学出版会, 1987, 723-765
- 西城戸誠・角一典, 2006, 「転換期における生活クラブ生協運動の現状と課題——生活クラブ生協北海道を事例として」, 『現代社会学研究』, 第19巻, 21-40
- 西城戸誠・角一典, 2007, 「生活クラブ生協再考——生活クラブ生協の『衰退』をめぐる仮説群の整理」, 『京都教育大学紀要』, No.107, 73-90
- 奥田道大・広田康生編訳, 1983, 『都市の理論のために』, 多賀出版
- Park, R E. and Burgess, E W. 1924. *Introduction to the Science of Sociology*, New York, Greenwood Press.
- Pickvance, C.G. 1977. *Urban Sociology*. 山田操・吉原直樹・鯉坂学訳, 『都市社会学——新しい理論的展望』, 恒星社厚生閣, 1982
- 佐藤慶幸編, 1988, 『女性たちの生活ネットワーク——生活クラブに集う人びと』, 文真堂
- 高木竜輔, 2009, 「女性の政治意識と政治参加」, 玉野和志・浅川達人編『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』, 古今書院, 355-367
- 玉野和志・浅川達人編, 2009, 『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』, 古今書院
- 玉野和志編, 2003, 『市民活動団体調査報告書——横浜市青葉区・川崎市宮前区周辺を事例として』, 東京都立大学都市研究所・共同研究Ⅰ「大都市における環境と社会経済システムの再編に関する総合的研究」
- Wirth, L, 1938. "Urbanism as a Way of Life", *American Journal of Sociology*, Vol.44, 3-24, 高橋勇悦訳「生活様式としてのアーバンイズム」, 鈴木広編『都市化の社会学 [増補]』127-47, 誠信書房, 1978.

（たまの かずし／首都大学東京教授）